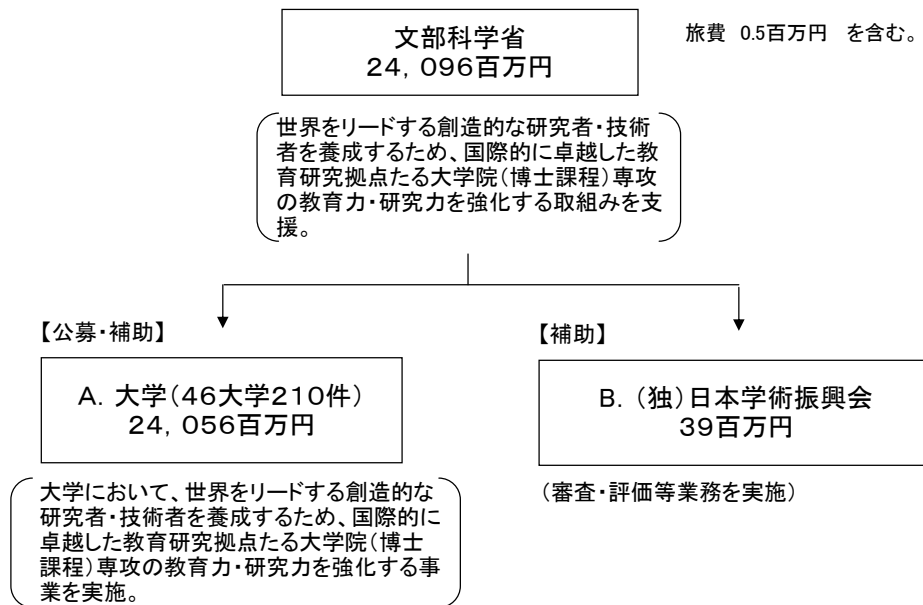


平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)										
事業名	グローバルCOEプログラム		担当部局庁	高等教育局			作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度・平成25年度		担当課室	大学振興課大学改革推進室			大学振興課長 池田 貴城			
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定) 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 大学院教育振興施策要綱(平成18年3月30日文部科学 省決定)						
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	専攻を核に魅力ある教育研究環境を整備するとともに、世界トップクラスの海外大学・研究機関等との共同プロジェクトなどの優れた教育研究活動の展開を通して、国際的に優れた教育研究拠点を形成する取組を支援する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○専攻を核に魅力ある教育研究環境を整備するとともに、世界トップクラスの海外大学・研究機関等との共同プロジェクトなどの優れた教育研究活動の展開を通して、国際的に第一級の力量を持つ研究者等を養成し、もって、国際的に卓越した教育研究拠点を形成する取組を支援。 ○公募制により、国公立大学を通じて競争的に選定し、重点的な財政支援を行う(定額補助:100/100)。補助対象は、大学院の研究科・専攻(博士課程(後期)段階)。支援期間は原則5年間。									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求				
		当初予算	34,229	26,476	23,677	13,091	1,608			
		補正予算	0	0	0	0				
		繰越し等	-	△444	427	17				
	計	34,229	26,032	24,104	13,108	1,608				
	執行額	34,228	26,039 ※1	24,096						
	執行率(%)	100.0%	100.0%	99.9%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	事業開始前	採択2年後	採択4年後	目標値 (採択5年後)		
	拠点に所属の博士課程修了者のうち、大学・公的研究機関の研究職就職者数(カッコ内は、ポスドクを除いた人数)(※2)	成果実績	人	1,008 (487)	1,059 (505)	今年度調査予定	1,500			
		達成度	%	67.2%	70.6%	今年度調査予定				
	拠点に所属する博士課程(後期)学生のレフェリー付論文の発表数(※2)	成果実績	本	5,169	6,166	今年度調査予定	9,000			
		達成度	%	57.4%	68.5%	今年度調査予定				
	担当教員のレフェリー付論文の発表数(※2)	成果実績	本	16,724	17,513	今年度調査予定	20,000			
		達成度	%	83.6%	87.6%	今年度調査予定				
	拠点への博士課程(後期)入学者数(※2)	成果実績	人	2,130	2,520	今年度調査予定	3,000			
		達成度	%	71.0%	84.0%	今年度調査予定				
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	事業開始前	採択2年後	採択4年後	24年度活動見込	
拠点が実施する共同研究数(※2)		活動実績	件	17,541	22,166	今年度調査予定	-			
		(当初見込)	-	(19,831以上)	(前年度以上)	(前年度以上)				
上記のうち、海外との共同研究数(※2)		活動実績	件	3,657	4,694	今年度調査予定	-			
		(当初見込)	-	(4,198以上)	(前年度以上)	(前年度以上)				
担当教員の国際学会での基調・招待講演回数(※2)		活動実績	回	4,205	5,060	今年度調査予定	-			
		(当初見込)	-	(4,737以上)	(前年度以上)	(前年度以上)				
拠点に所属する博士課程(後期)学生の海外学会発表数(※2)		活動実績	回	4,020	5,328	今年度調査予定	-			
	(当初見込)	-	(4,355以上)	(前年度以上)	(前年度以上)					
拠点に所属する博士課程(後期)学生のうち、RA(リサーチ・アシスタント)受給者数(※2)	活動実績	人	2,205	3,484	今年度調査予定	-				
	(当初見込)	-	(3,344以上)	(前年度以上)	(前年度以上)					
単位当たり コスト	114,552(千円/件)		算出根拠	単位当たりコスト =平成23年度執行額(24,056,000千円)/採択拠点数(210件)						
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	研究拠点形成費	13,000百万円	1,520百万円	事業の一部終了に伴う要求額の減						
	審査等経費	88百万円	88百万円							
	拠点形成費等補助金事務費	3百万円	0.1百万円							
計	13,091百万円	1,608百万円								

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		本事業は、「新時代の大学院教育（平成17年9月中央教育審議会答申）」や「科学技術基本計画（平成18年3月閣議決定）」を踏まえた国際的に優れた教育研究拠点の形成を推進するものであり、国が実施すべき優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		・本事業は、公募した上で、有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定しており、その妥当性や競争性を確保している。 ・補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、コスト削減に努めるとともに、経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。 ・平成23年度は単価を縮減して実施した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		国公立大学を通じた競争的環境の下、国際的に優れた教育研究拠点としての活動が期待できる拠点を選定・支援しているため、実効性の高い事業となっている。 当該事業は、拠点の博士課程修了者のうち大学・公的研究機関の研究職就職者数等の定量的な目標値を設定した上で実施しており、中間評価等を通じて当該目標値に対する達成度の把握を行い、着実な向上に向けて実施している。 本事業における成果等のHPへの掲載等を通じて活用の促進を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		・本事業により、共同研究の増加（2年後に4,625件の増）とともに、学生及び教員のレフェリー付論文の発表数も着実に向上する等の効果が見られ、アカデミアを中心に国際的に活躍する研究者の養成を実現している。 ・しかしながら、限られた予算内でより効果的に拠点への補助を行うことが課題であり、第三者委員会による中間評価を実施し、その評価結果を踏まえたメリハリある補助を行っている。 ・補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、コスト削減に努めるとともに、経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。 ・平成24年度においては、取組の継続的な支援を行うとともに、終了した取組の事後評価を実施することとしている。
	○			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	1.	事業評価の観点：本事業は、国際的に第一級の実績を持つ研究者等を養成するため、国際的に卓越した教育研究拠点を形成する取組を支援することを目的とした大学院の研究科・専攻（博士課程（後期）段階）を対象とした補助事業であり、計画的な予算執行の実施の観点から検証を行う。		
	2.	所見：本事業は、過去の事業仕分けの評価を踏まえ、平成24年度当初予算で既に予算の縮減を図ったところであるが、引き続き、計画に基づいた適切な予算執行に努めるべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
執行等改善	1.	本事業については、事業の一部終了に伴う予算の縮減を図るとともに、第三者委員会による中間評価結果を補助金の配分に反映し、メリハリのある予算執行を実施する予定。		
	2.			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
※1 重点的な支援の観点から、年度内に同一補助金内で流用増して執行。 ※2 グローバルCOEの支援対象である140拠点の数値。				
○事業仕分け第1弾 〈事業番号/事業名〉 3-52 大学の先端的取り組み（1）グローバルCOEプログラム 〈結果〉 グローバルCOEプログラム、組織的な大学院教育改革推進プログラム 予算要求の縮減（1/3程度縮減） 〈とりまとめコメント〉 グローバルCOEプログラム及び組織的な大学院教育改革推進プログラムについては、予算要求通り2名、廃止3名、来年度の予算計上見送り1名、予算要求の縮減8名であり、その内訳は、半額3名、1/3程度を縮減3名、その他2名（2割縮減1名、9割縮減（グローバルCOEプログラムの廃止）1名であり、散らばりがあるが、WGとしては、1/3程度の予算要求の縮減と結論する。グローバルCOEプログラムは廃止すべきとの指摘や、対象が広すぎるとの指摘が複数あり、より絞り込んだ形で企画をしていただきたい。				
○事業仕分け第3弾 〈事業番号/事業名〉 A-25（1）グローバルCOEプログラム 〈結果〉 事業仕分け第1弾の評価結果（予算要求の縮減（予算要求の1/3程度を縮減））が反映されていない/事業仕分け第1弾の評価結果の確実な実施 〈とりまとめコメント〉 グローバルCOEプログラムについては、残念ながら仕分けの結果は反映されていないという判断。そしてどうするのかということだが、その他と書かれた方の意見を見ても、そもそもこのグローバルCOEプログラム自体が良くなかったということについてはほぼ評価者の意見は共有している。その中で、現に継続事業でこのシステムが動いているところをどれくらい削れるのか。本来であればもっとメリハリをつけて絞り込みをして効果が上がるという形にしたいというのが反映すべき結果だが、そうならない中で、平成22年度の予算要求に対して1/3程度とするという仕分け結果の着実な実施という方が4名、半額程度縮減という方が1名、1割程度縮減という方も1名いらっしゃる中で、縮減額の比率を出すのは非常に難しいが、少なくとも重点化、拠点化、メリハリを付ける中で、本来の趣旨である国際的に卓越した拠点を形成するという趣旨に照らし、継続事業であっても拠点化、重点化を行い、23年度要求から少なくとも1割以上の縮減はしていただき、事業仕分け第1弾の評価結果の確実な実施をしてもらいたい。				
○事業URL http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/index.htm				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0158	平成23年行政事業レビュー	0138	

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.東京大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費・謝金	特任教員、事務補佐員、講演謝金等	2,344			
	旅費	国内旅費、海外旅費、外国人招聘旅費等	415			
	物品費	生体タンパク成分分析システム一式等	346			
	その他	印刷製本費、会場費、通信運搬費等	301			
	計		3,406	計		0
	B.(独)日本学術振興会			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事務担当職員、派遣職員	27			
	その他	印刷製本費、会場費、通信運搬費等	6			
	委員手当	委員会、分野別審査・評価部会等	3			
	旅費	委員会出席旅費等	3			
	計		39	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. グローバルCOEプログラム

* 補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	「生体シグナルを基盤とする統合生命学」外20件のプログラムを実施	3,406	—	—
2	京都大学	「物質科学の新基盤構築と次世代育成国際拠点」外14件のプログラムを実施	2,550	—	—
3	東北大学	「材料インテグレーション国際教育研究拠点」外11件のプログラムを実施	2,357	—	—
4	大阪大学	「高次生命機能システムのダイナミクス」外12件のプログラムを実施	1,932	—	—
5	東京工業大学	「新たな分子化学創発を目指す教育研究拠点」外8件のプログラムを実施	1,530	—	—
6	慶應義塾大学	「幹細胞医学のための教育研究拠点」外6件のプログラムを実施	1,351	—	—
7	名古屋大学	「マイクロ・ナノメカトロニクス教育研究拠点」外6件のプログラムを実施	1,337	—	—
8	北海道大学	「知の創出を支える次世代IT基盤拠点」外7件のプログラムを実施	1,234	—	—
9	早稲田大学	「実践的的化学知」教育研究拠点」外7件のプログラムを実施	1,001	—	—
10	九州大学	「個体恒常性を担う細胞運命の決定とその破綻」外4件のプログラムを実施	804	—	—

B. 審査・評価等業務

* 補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本学術振興会	審査・評価業務を実施	39	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					